

平成30年度

西之表市水道事業会計決算審査意見書

西之表市監査委員



西 監 第 21 号  
令和元年7月24日

西之表市長 八板 俊輔 様

西之表市監査委員 廣瀬 正和  
西之表市監査委員 中野 周

平成30年度西之表市水道事業会計決算審査  
の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度西之表市水道事業会計決算及び付属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目 次

第 1	審 査 の 概 要	1
1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 期 間	1
3	審 査 の 手 続	1
第 2	審 査 の 結 果	1
第 3	審 査 の 内 容	2
1	事業の概要について	2
2	予算の執行及び決算について	3
3	損益計算書について	7
4	剰余金計算書について	11
5	欠損金処分計算書について	11
6	貸借対照表について	12
7	資金の状況について	14
8	経営の分析について	15
9	財務の分析について	16
む す び		17

### ( 付 表 )

付表-1	水道事業比較損益計算書
付表-2	水道事業比較貸借対照表
付表-3	水道事業経営分析表



# 平成30年度 西之表市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の概要

- 1 審査の対象 平成30年度西之表市水道事業会計決算
- 2 審査の期間 令和元年6月25日から7月24日まで
- 3 審査の手続

決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書について、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係帳簿及び証書類との照合、関係職員に説明を聴取するなど必要な審査手続を実施した。

更に、経営の基本原則である企業の経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか、その事業内容を把握するため前年度と比較検討しながら計数の分析を行った。

なお、固定資産中、工具器具及び備品並びに車輛運搬具については実査により、貯蔵品については、立ち会いにより、適切に処理されていることを確認した。

## 第 2 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、地方公営企業法並びに関係法令に準拠して作成されており、当事業の経営成績及び当年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認めた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

## 第 3 審査の内容

### 1 事業の概要について

#### (1) 給水件数

当年度の総給水件数は8,493件で、前年度に比較して 52件(0.61%)減少している。

#### (2) 給水量及び有収水量等

年間総給水量は1,911,895 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して21,423 $\text{m}^3$ (1.11%)減少し、年間総有収水量は1,518,809 $\text{m}^3$ で、前年度に比較して19,339 $\text{m}^3$ (1.26%)減少している。

#### (3) 有収率

有収率は79.44%で、前年度と比較すると0.12ポイント減少している。

#### (4) 建設改良事業

建設改良費のうち、工事請負費は648,357,860円で、生活基盤施設耐震化等交付金事業として国上地区が1工区、武部地区が繰越を合わせて全8工区、深川地区が全2工区、水道未普及地域解消事業として能野地区(繰越)が計5工区、簡易水道統合整備事業として西之表地区(繰越)が2工区、浦田線配水管布設替工事1件、県営中山間地域総合整備事業(二本松地区)配水管布設替工事1件、県営総合流域防災(湊川)満徳橋事業送配水管布設替工事2件、溼泊下西校線(安德橋)配水管布設替工事1件、第4配水池送水管仕切弁設置工事等を実施した。機械及び装置と営業設備費では、取水・減菌ポンプの更新、阿曾浄水場の監視室空調機更新や機器の更新を行っている。

#### (5) 保存工事

保存工事は、本年度該当事業は実施しなかった。



## 業 務 実 績 表

区 分	30年度	29年度	増 減	比 率
行政区域内人口	15,071	15,324	△ 253	98.35
給水区域内人口	14,420	14,650	△ 230	98.43
給 水 人 口	14,327	14,549	△ 222	98.47
普 及 率	99.36	99.31	0.05	-
有 収 水 量	1,518,809	1,538,148	△ 19,339	98.74
総 給 水 量	1,911,895	1,933,318	△ 21,423	98.89
1 日 平 均 給 水 量	5,238	5,297	△ 59	98.89
1人1日平均給水量	366	364	2	100.55
1 日 最 大 給 水 量	6,765	6,478	287	104.43
1人1日最大給水量	472	445	27	106.07
有 収 率	79.44	79.56	△ 0.12	-

行政区域内人口は平成31年3月31日現在住民基本台帳登録人口

## 2 予算の執行及び決算について

予算は当初予算に5回の補正が行われ、決算報告書に示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに総勘定元帳及び当年度末の合計残高試算表の数値と一致している。

## (1) 収益的収入及び支出

### ① 収益的収入

収益的収入の決算額は451,513,120円で、前年度に比較して2,478,472円(0.55%)増加している。  
これは営業収益で4,414,383円、特別利益で1,146,499円減少し、営業外収益で8,039,354円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度				29 年 度				前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額(A)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	予 算 額	決 算 額(B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
1 営 業 収 益	417,263,000	409,948,326	△ 7,314,674	98.25	415,007,000	414,362,709	△ 644,291	99.84	△ 4,414,383	98.93
2 営 業 外 収 益	42,123,000	41,450,913	△ 672,087	98.40	34,741,000	33,411,559	△ 1,329,441	96.17	8,039,354	124.06
3 特 別 利 益	40,000	113,881	73,881	284.70	20,000	1,260,380	1,240,380	6,301.90	△ 1,146,499	9.04
計	459,426,000	451,513,120	△ 7,912,880	98.28	449,768,000	449,034,648	△ 733,352	99.84	2,478,472	100.55

(消費税及び地方消費税を含む)

### ② 収益的支出

収益的支出の決算額は、393,533,572円で、前年度に比較して6,628,257円(1.66%)減少している。  
これは営業費用では7,639,059円増加し、営業外費用で14,152,706円、特別損失で114,610円減少したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	30 年 度				29 年 度				前年度との比較	
	予 算 額	決 算 額(A)	不 用 額	執 行 率	予 算 額	決 算 額(B)	不 用 額	執 行 率	増 減 (A-B)	比 率 (A/B)
1 営 業 費 用	400,778,000	360,705,242	40,072,758	90.00	410,316,000	353,066,183	57,249,817	86.05	7,639,059	102.16
2 営 業 外 費 用	32,812,000	32,683,122	128,878	99.61	46,875,000	46,835,828	39,172	99.92	△ 14,152,706	69.78
3 特 別 損 失	175,000	145,208	29,792	82.98	306,000	259,818	46,182	84.91	△ 114,610	55.89
4 予 備 費	0	0	0	—	3,000,000	0	3,000,000	0.00	0	—
計	433,765,000	393,533,572	40,231,428	90.73	460,497,000	400,161,829	60,335,171	86.90	△ 6,628,257	98.34

(消費税及び地方消費税を含む)

## (2) 資本的収入及び支出

### ① 資本的収入

資本的収入の決算額は、667,029,132円で、前年度に比較して305,064,953円(84.28%)増加している。これは、出資金は2,895,553円、負担金は8,784,800円、補助金が140,884,600円、企業債が152,500,000円増加したことによるものである。

### ② 資本的支出

資本的支出の決算額は、855,957,852円で、前年度に比較して379,741,131円(79.74%)増加している。これは、建設改良費で372,309,342円、企業債償還金で7,431,789円増加したことによるものである。

(単位:円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比	
	30 年度	29 年度	増 減	比 率
資 本 的 収 入	667,029,132	361,964,179	305,064,953	184.28
出資金	30,399,032	27,503,479	2,895,553	110.53
負担金	11,980,100	3,195,300	8,784,800	374.93
補助金	312,450,000	171,565,400	140,884,600	182.12
固定資産売却代金	0	0	0	-
企業債	312,200,000	159,700,000	152,500,000	195.49
資 本 的 支 出	855,957,852	476,216,721	379,741,131	179.74
建設改良費	708,820,871	336,511,529	372,309,342	210.64
企業債償還金	147,136,981	139,705,192	7,431,789	105.32
水利権取得費	0	0	0	-

○ 企業債の償還状況は下表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	当年度増加額	当年度償還高	当年度末残高	当年度償還内訳	
					事業名	金額
財務省財政融 資資金	1,443,383,366	333,900,000	111,062,906	1,666,220,460	武部・深川簡易水道統合整備事業	5,803,332
					老朽管更新事業	5,747,437
					上水道事業	48,526,015
					旧下石寺簡易水道事業	866,784
					H28繰能野・国上地区簡易 水道統合整備事業	3,313,372
					H29年度深川地区簡水統 合整備事業	1,286,686
					旧住吉簡易水道事業	1,255,692
					旧安城簡易水道事業	5,038,196
					旧古田簡易水道事業	1,789,028
地方公共団体 金融機構	367,878,705	0	36,074,075	331,804,630	旧現和簡易水道事業	8,489,293
					旧安納簡易水道事業	3,191,849
					旧田之脇簡易水道事業	1,424,389
					阿曾浄水場取水施設整備事業	4,157,851
					高度浄水処理施設整備事業	2,355,328
					第5次拡張事業	26,600,217
					旧国上簡易水道事業	25,604,660
					国上簡易水道統合整備事業	1,686,852
合 計	1,811,262,071	333,900,000	147,136,981	1,998,025,090	<b>償還高合計</b>	147,136,981

### 3 損益計算書について

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、当年度に発生したすべての収益及び費用を表示するもので、付表-1のとおりである。当年度は、総収益415,128,342円に対し、総費用385,481,168円で、差引き29,647,174円の利益となっており、前年度に比較して7,221,951円（19.59%）減少している。

#### (1) 営業収益

営業収益は379,758,592円で総収益の91.48%を占め、前年度に比較して4,038,575円（1.05%）減少している。これは、給水収益で4,238,474円（1.11%）、受託工事収益で493,339円（39.69%）減少、その他の営業収益で693,238円（29.58%）増加したことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益375,971,800円（総収益の90.57%）、受託工事収益749,590円（総収益の0.18%）及びその他の営業収益3,037,202円（総収益の0.73%）である。

#### (2) 営業外収益

営業外収益は35,255,869円で総収益の8.49%を占め、前年度に比較して1,832,205円（5.48%）増加している。これは、長期前受金戻入による収益が2,874,344円（14.57%）増加し、他会計補助金で764,343円（6.00%）減少したことが主な要因である。なお、受取利息で31,016円（11.98%）、雑収益で246,780円（35.35%）減少している。

#### (3) 特別利益

特別利益は113,881円で総収益の0.03%を占め、前年度に比較して、1,146,499円減少している。

#### (4) 営業費用

営業費用は 352,623,468円で総費用の 91.48%を占め、前年度に比較して 6,594,283円 (1.91%)増加している。これは原水及び浄水費で 9,644,509円 (11.44%)、資産減耗費で 5,155,329円 (491.42%)、業務費で 1,905,024円 (7.99%)、総係費で 462,998円 (1.54%)、配水及び給水費で 59,820円 (0.15%)それぞれ増加したが、受託工事費で 493,339円 (39.69%)、減価償却費で 10,140,058円 (6.12%)減少している。また、賞与引当金 4,620,596円、法定福利費引当金 903,124円がそれぞれ計上されている。

○ 営業費用のうち職員給与費の科目別による決算状況は次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	決 算 額			計 (A)	前年度決算額 (B)	前年度に対する 増減 (A-B)	
	給 料	手 当	法定福利費				
営業費用	原水及び浄水費	6,948,300	4,520,372	2,371,532	13,840,204	18,500,246	△ 4,660,042
	配水及び給水費	7,536,300	4,280,749	2,597,774	14,414,823	16,516,571	△ 2,101,748
	業 務 費	5,243,100	2,645,257	1,669,412	9,557,769	8,990,328	567,441
	総 係 費	13,493,700	6,469,593	4,297,094	24,260,387	25,007,612	△ 747,225
計	33,221,400	17,915,971	10,935,812	62,073,183	69,014,757	△ 6,941,574	

#### (5) 営業外費用

営業外費用は 32,712,492円で、総費用の8.49% を占め、前年度に比較して 2,610,947円(7.39%)減少している。これは支払利息が、2,491,306円 (7.08%)減少したことが主な要因である。

#### (6) 特別損失

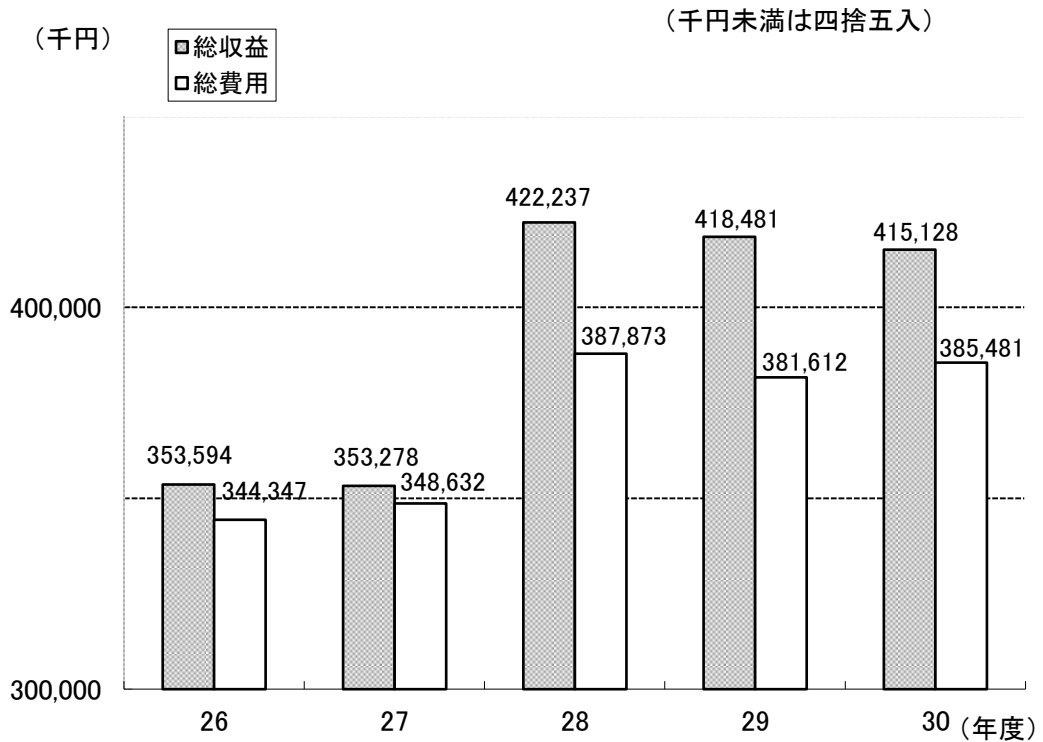
特別損失は145,208円で、前年度に比較し114,254円 (44.03%)減少している。これは、過年度損益修正損のうち、水道使用料不納欠損が145,208円となったことによるものである。

○ 経営成績の推移並びに費用の構成状況は、次表のとおりである。

### 経営収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		損 益 (A-B)	収 支 比 率 (A/B)
	金 額	対前年度比率	金 額	対前年度比率		
26	353,594,082	102.15	344,347,370	100.30	9,246,712	102.69
27	353,278,100	99.91	348,631,912	101.24	4,646,188	101.33
28	422,236,918	119.52	387,872,863	111.26	34,364,055	108.86
29	418,481,211	99.11	381,612,086	98.39	36,869,125	109.66
30	415,128,342	99.20	385,481,168	101.01	29,647,174	107.69

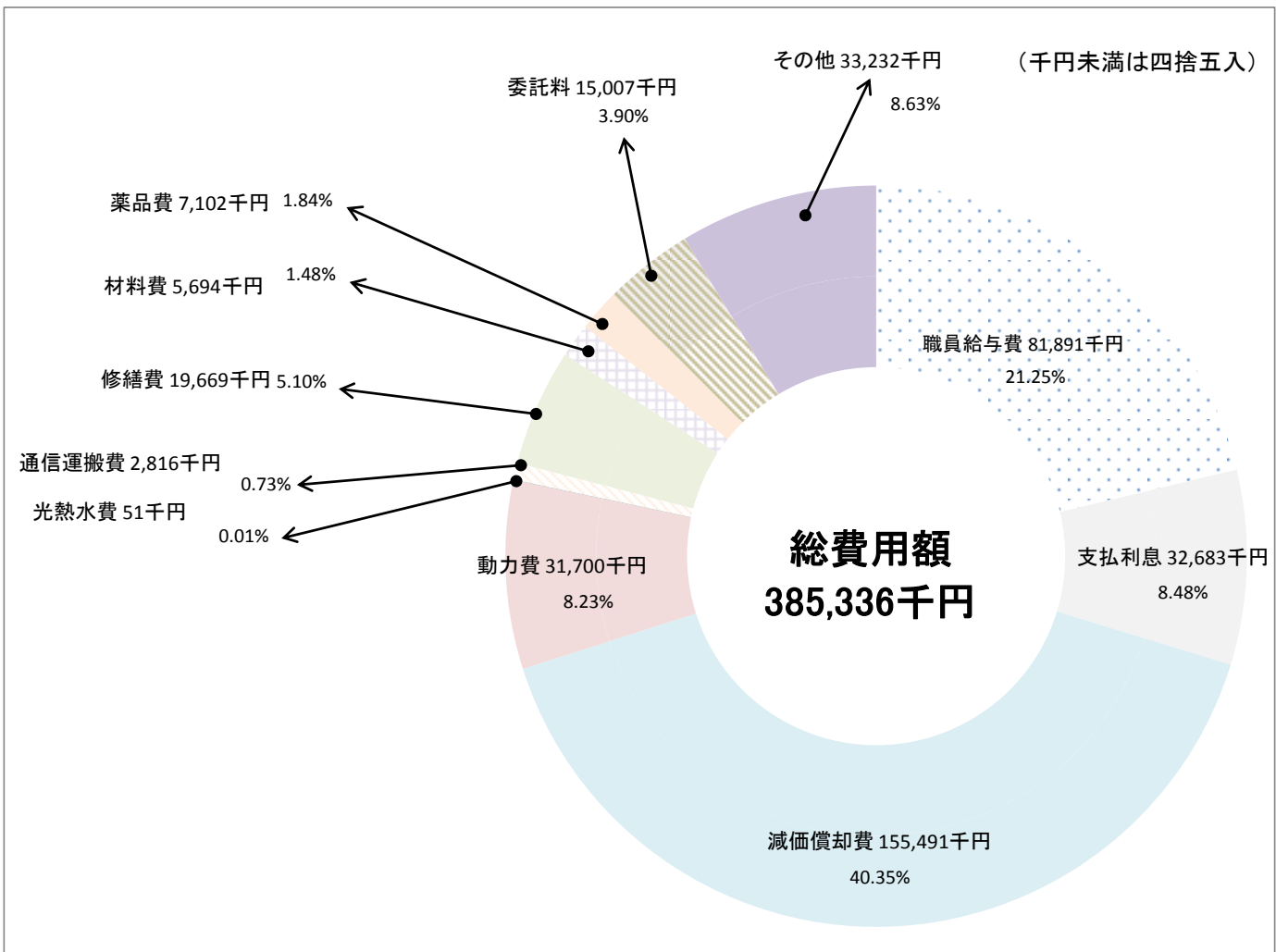


## 費用構成表（経常費用）

（単位：円・％）

区分	30年度		29年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
職員給与費	81,890,784	21.25	86,997,780	22.81	△ 5,106,996	94.13
支払利息	32,683,122	8.48	35,174,428	9.22	△ 2,491,306	92.92
減価償却費	155,491,130	40.35	165,631,188	43.43	△ 10,140,058	93.88
動力費	31,700,373	8.23	29,883,501	7.84	1,816,872	106.08
光熱水費	50,813	0.01	41,505	0.01	9,308	122.43
通信運搬費	2,817,040	0.73	2,794,682	0.73	22,358	100.80
修繕費	19,668,113	5.10	12,878,002	3.38	6,790,111	152.73
材料費	5,693,506	1.48	3,377,000	0.89	2,316,506	168.60
薬品費	7,101,975	1.84	6,966,915	1.83	135,060	101.94
路面復旧費	0	0.00	0	0.00	0	-
委託料	15,006,937	3.90	11,559,703	3.03	3,447,234	129.82
その他	33,232,167	8.63	26,047,920	6.83	7,184,247	127.58
合計	385,335,960	100.00	381,352,624	100.00	3,983,336	101.04

※ 本表は決算統計による分類のため、職員給与費はP8と比較すると、常時雇用臨時職員賃金・法定福利費が加算され、児童手当がその他へ分類されることから数値に差異が生じる。





## 4 剰余金計算書について

剰余金計算書は、資本金及び利益剰余金並びに資本剰余金はその年度中に、どのように増減変動したかを表示するもので、その内容は次のとおりである。

### (1) 資本金

前年度末残高は1,599,151,360円で、当年度変動額は30,399,032円で、当年度末残高は1,629,550,392円となっている。

### (2) 資本剰余金

当年度末資本剰余金は、受贈財産評価額 11,831,025円、工事負担金 3,504,830円の合計 15,335,855 円となっている。

### (3) 利益剰余金

当年度純利益29,647,174円が生じ、前年度繰越欠損金253,956,481円に補てんされることになるため、当年度未処理欠損金は224,309,307円となっている。

## 5 欠損金処分計算書について

当年度未処理欠損金224,309,307円は、翌年度繰越欠損金として処理するものである。

## 6 貸借対照表について

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表－2のとおりである。

### (1) 資産の部

資産総額は4,953,946,278 円で、前年度に比較して872,591,115円(21.38%)増加している。

#### ① 固定資産

固定資産は3,980,993,233円で、資産総額の80.36%を占め、前年度に比較して495,022,261円(14.20%)増加している。固定資産のうち、有形固定資産3,980,680,453円は、前年度に比較して495,479,011円(14.22%)増加し、無形固定資産は、294,000円で甲女川水利権240,000円で前年度に比較して456,750円(60.84%)減少している。

#### ② 流動資産

流動資産は972,953,045円で資産総額の19.64%で、前年度に比較して377,568,854 円(63.42%)増加している。これは、現金預金で198,781,519円(47.91%)、営業未収金で310,569円(4.19%)、営業外未収金で14,941,709円(121260.42%)その他未収金では169,550,279円(103.97%)増加したことによるものである。なお、未収金のうち、営業未収金(水道使用料)については、収納率が昨年度より0.11%減少しており、徴収対象者が増加していることから、今後さらに、債権の管理については、関係法令・条例に則り、適切に執行されるよう要望する。

## (2) 負債の部

負債総額は3,533,369,338 円で、前年度に比較して812,544,909円(29.86%)増加している。

### ① 固定負債

固定負債は1,863,164,852 円で、前年度に比較して175,172,901円(10.38%)増加している。

### ② 流動負債

流動負債は710,948,129円で、前年度に比較して343,828,772円(93.66%)増加している。これは、その他の流動負債が13,222,096円(81.48%)、企業債が7,430,902円(4.4%)減少したが、未払金が364,642,972円(206.75%)増加したのが主な要因である。

### ③ 繰延収益

繰延収益は959,256,357円で、前年度に比較して293,543,236円(44.09%)増加している。

## (3) 資本の部

### ① 資本金

資本金は1,629,550,392円で、負債及び資本総額の32.89%を占め、前年度に比較して30,399,032円(1.90%)増加している。

### ② 剰余金

剰余金は△208,973,452円で、前年度に比較して29,647,174円(12.42%)減少している。これは、当年度純利益により欠損金が前年度に比較して29,647,174円(11.67%)減少したことによるものである。

## 7 資金の状況について

### ①キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは191,164,696円、投資活動によるキャッシュ・フローは△172,645,713円、財務活動によるキャッシュ・フローは、180,262,536円である。

平成30年度西之表市水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(1)業務活動によるキャッシュ・フロー	
浄水・配水処理・営業活動による支出	△128,867,098
人件費支出	△69,645,387
貯蔵品の購入による支出	△1,716,608
営業収入	411,863,037
他会計補助金	11,980,420
小計	223,614,364
受取利息	233,454
支払利息	△32,683,122
業務活動によるキャッシュ・フロー	191,164,696
(2)投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△342,722,213
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等の収入	170,076,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△172,645,713
(3)財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	312,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△147,136,981
建設改良費等の財源に充てるための一般会計出資金による収入	15,199,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,262,536
資金増加額(又は減少額)	198,781,519
資金期首現在高	414,899,992
資金期末現在高	613,681,511

## 8 経営の分析について

企業の経営成績についてはすでに述べてきたが、更にもその主な項目を分析すると次のとおりである。

### (1) 負荷率

負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量)は77.43%で、前年度に比較して4.34ポイント下降している。

### (2) 施設利用率

水道施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率(1日平均配水量/配水能力)は、56.67%で、前年度に比較して0.64ポイント下降している。

### (3) 最大稼働率

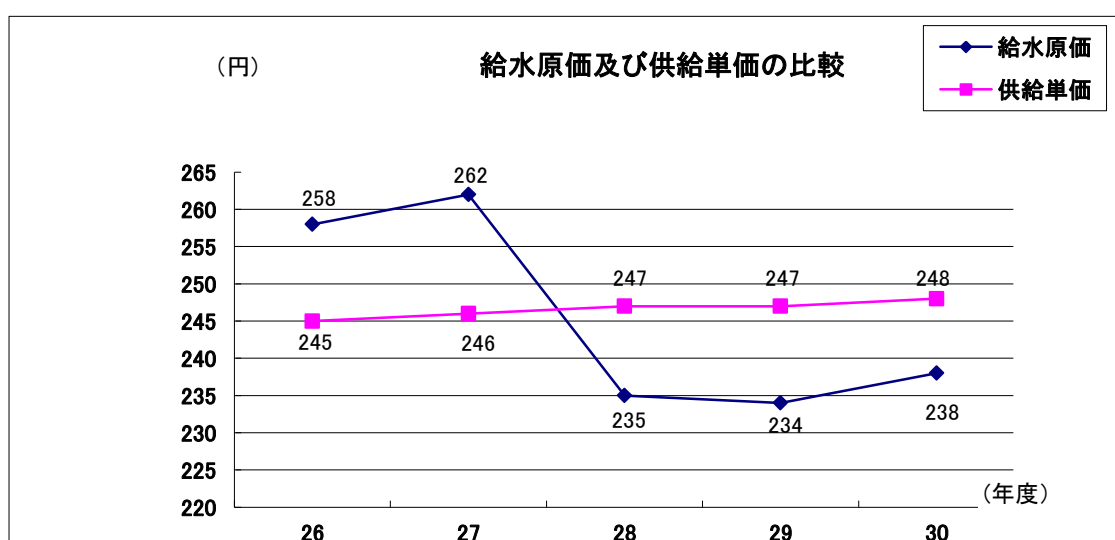
最大稼働率(1日最大配水量/配水能力)は73.19%で、前年度に比較して3.10ポイント上昇している。

### (4) 給水原価

給水原価(給水量1m<sup>3</sup>あたりに要した費用)については、238円で、前年度に比較して4円高くなっている。

### (5) 供給単価

供給単価(給水量1m<sup>3</sup>あたりの収益)は248円で、前年度より1円高くなっており、1m<sup>3</sup>あたり248円の水道料金を得るのに対し238円の経費が掛かっていることになる。



## 9 財務の分析について

企業の財政状態についてすでに述べてきたが、さらにその主な項目を分析すると次のとおりである。

(付表-3参照)

(単位:%)

区 分		30年度	29年度	積 算	理 想 比 率
安 全 性	自己資本構成比率	48.04	49.65	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	
	流 動 比 率	136.85	162.18	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	200%以上 で大きいほ ど良好
流 動 性	酸性試験比率 (当座比率)	136.30	159.46	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	100%以上 で大きいほ ど良好
	現金預金比率	86.32	113.02	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	
収 益 性	総収益対 総費用比率	107.69	109.66	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	
	営業収益対 営業費用比率	107.70	110.91	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	

### (1) 安全性

自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は高く、本年度は48.04%で、前年度に比較して1.61ポイント減少している。

### (2) 流動性

流動性は、流動比率、酸性試験比率(当座比率)及び現金預金比率によって判断され、前年度に比較して流動比率、酸性試験比率、現金預金比率ともに減少している。

なお、流動比率は136.85%、酸性試験比率は136.30%で、望ましいとされる100%以上である。

### (3) 収益性

総収益対総費用比率は、経営状況の収益性を示すもので、収支比率107.69%で、前年度に比較して1.97ポイント減少し、営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すもので、営業収支比率は107.70%で前年度に比較して3.21ポイント減少している。

## む す び

平成30年度の給水人口は14,327人で、前年度に比べ222人(1.53%)の減、総給水量は1,911,895<sup>m</sup>³で前年度に比べ21,423<sup>m</sup>³(1.11%)の減少、総有収水量は1,518,809<sup>m</sup>³で前年度に比べ19,339<sup>m</sup>³(1.26%)の減となった。全国的な人口減少化の影響は変わらず、今後も給水量等減少傾向が続くと思われる。

本年度の主な取り組みとしては、能野・武部地区等での用地取得や平成31年度より給水開始予定の武部地区では、浄水場・配水池築造、導水・送配水管の布設、深川地区では取水堰築造、減圧槽の設置、導水管の布設、能野地区では、配水池の築造、接合槽・減圧弁の設置を行い、国上地区では、引き続き耐震管への布設替などを生活基盤施設耐震化等交付金事業及び水道未普及地域解消事業を活用し、実施されている。また、西之表地区では遠隔監視装置を整備し、市内全浄水場及び付帯する設備の常時監視が可能となった。その他、県営総合流域防災(湊川)工事や湊橋橋梁補修工事等に伴う送配水管布設替や第4配水池送水管仕切り部弁設置の実施や、国上浄水場における取水ポンプ更新、南部浄水場滅菌ポンプ及び阿曾浄水場監視室空調機器並びに工具・器具及び備品の更新を行った。

施設整備では、建設改良費は総額708,820,871円で前年度比372,309,342円の増となっている。事業実施内容としては、工事請負費で生活基盤施設耐震化等交付金事業を活用している。また、事業実施にあたっては事後検証により、事業費抑制と事業効果最大化のため施設の統合・縮小・耐震化を基本に取り組んでいる。

また、本年度は資本的支出において不用額が16,685,148円発生しているが、その必要性や優先度について十分に検討がなされた結果であり、やむを得ない処置と判断する。

経営面では、総収益415,128,342円、総費用385,481,168円で29,647,174円の当年度純利益を生じており、前年度繰越欠損金は253,956,481円で、合わせた累積欠損金は224,309,307円となり、圧縮傾向にある。

また、資本的収支においては、建設改良費や企業債償還の増加により、188,928,720円の資金不足を生じ、この財源を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28,205,246円、過年度分損益勘定留保資金160,723,474円で補てんしている。水道料金現年度収納率については、収納率98.49%となり前年度比0.11ポイント減少している状況にある。

以上平成30年度水道事業については、人口の減少傾向が続く社会において、依然厳しい状況下にあることは言うまでもない。なお、将来の安定的な事業経営を目指すための指針となる給水原価と供給単価のバランスは給水単価が238円、供給単価で248円となっており、これまでの経営努力の成果が伺える。そして各施設や設備等の老朽化への対応やこれまでの経費削減への取組はもとより、市内全水道の統合という大規模な事業が完成し、作業現場と設計事務の重複による、業務過多の状況が見られた。次年度以降は、設備の安定的な運営に係る業務増加が予定され、職員への負担も多大なものと推察するところであるが、計画的な事業の発注はもとより、将来を見据えた職員配置等、今後とも安定経営につながる経営努力や、新規統合地区の受益者に対し、丁寧な説明を行い、費用負担の理解を得るなど、市民へのPR活動の強化など本市水道事業への理解を深める活動など、引き続き「安心・安全で安定した水の供給」のため、職員一丸となって取組まれるよう要望するものである。





# 付 表



## 水道事業比較損益計算書

附表-1

(単位：円・%)

勘定科目	費用の部						収益の部						
	30年度		29年度		前年度比較		勘定科目	30年度		29年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)
営業費用	352,623,468	91.48	346,029,185	90.68	6,594,283	101.91	営業収益	379,758,592	91.48	383,797,167	91.71	-4,038,575	98.95
原水及び浄水費	93,930,712	(24.37)	84,286,203	(22.09)	9,644,509	(111.44)	給水収益	375,971,800	(90.57)	380,210,274	(90.85)	-4,238,474	(98.89)
配水及び給水費	39,931,216	(10.36)	39,871,396	(10.45)	59,820	(100.15)	受託工事収益	749,590	(0.18)	1,242,929	(0.30)	-493,339	(60.31)
受託工事費	749,590	(0.19)	1,242,929	(0.33)	-493,339	(60.31)	その他の営業収益	3,037,202	(0.73)	2,343,964	(0.56)	693,238	(129.58)
業務費	25,734,874	(6.68)	23,829,850	(6.24)	1,905,024	(107.99)	営業外収益	35,255,869	8.49	33,423,664	7.99	1,832,205	105.48
総係費	30,581,541	(7.93)	30,118,543	(7.89)	462,998	(101.54)	受取利息	227,930	(0.05)	258,946	(0.06)	-31,016	(88.02)
減価償却費	155,491,130	(40.34)	165,631,188	(43.40)	-10,140,058	(93.88)	他会計補助金	11,980,420	(2.89)	12,744,763	(3.05)	-764,343	(94.00)
資産減耗費	6,204,405	(1.61)	1,049,076	(0.27)	5,155,329	(591.42)	長期前受金戻入	22,596,124	(5.44)	19,721,780	(4.71)	2,874,344	(114.57)
その他の営業費用	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-	雑収益	451,395	(0.11)	698,175	(0.17)	-246,780	(64.65)
営業外費用	32,712,492	8.49	35,323,439	9.26	-2,610,947	92.61	特別利益	113,881	0.03	1,260,380	0.30	-1,230,380	9.04
支払利息	32,683,122	(8.48)	35,174,428	(9.22)	-2,491,306	(92.92)	過年度損益修正益	30,000	(0.01)	1,260,380	(0.30)	-1,230,380	(2.38)
雑支出	29,370	(0.01)	149,011	(0.04)	-119,641	(19.71)	固定資産売却益	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-
特別損失	145,208	0.04	259,462	0.07	-114,254	55.97	その他特別利益	83,881	(0.02)	0	(0.00)	83,881	-
過年度損益修正損	145,208	(0.04)	259,462	(0.07)	-114,254	(55.97)							
災害対策費	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
臨時損失	0	(0.00)	0	(0.00)	0	-							
計	385,481,168	100.00	381,612,086	100.00	3,869,082	101.01	計	415,128,342	100.00	418,481,211	100.00	-3,352,869	99.20
当年度純利益	29,647,174	-	36,869,125	-	-7,221,951	-	当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合計	415,128,342	100.00	418,481,211	100.00	-3,352,869	99.20	合計	415,128,342	100.00	418,481,211	100.00	-3,352,869	99.20



## 水道事業比較貸借対照表

(単位:円・%)

勘定科目	資産			負債及び資本			部				
	の			の			部				
	30年度	29年度	前年度比較	30年度	29年度	前年度比較	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)	
勘定科目	金額(A)	金額(B)	増減(A-B)	金額(A)	金額(B)	増減(A-B)	金額(A)	構成比	増減(A-B)	比率(A/B)	
固定資産	3,980,993,233	3,485,970,972	495,022,261	114.20	固定負債	1,863,164,852	37.61	1,687,991,951	41.36	175,172,901	110.38
(1)有形固定資産	3,980,680,453	3,485,201,442	495,479,011	114.22	(1)企業債	1,836,619,011	37.07	1,664,125,090	40.77	172,493,921	110.37
イ 土地	66,124,834	59,719,353	6,405,481	110.73	(2)引当金	26,545,841	0.54	23,866,861	0.58	2,678,980	111.22
ロ 建物	271,542,459	257,651,355	13,891,104	105.39	イ 退職給付引当金	2,870,610	(0.06)	2,191,630	(0.05)	678,980	(130.98)
ハ 構築物	3,035,239,681	2,845,016,553	190,223,128	106.69	ロ 修繕引当金	2,000,000	(0.04)	0	(0.00)	2,000,000	(0.00)
ニ 機械及び装置	604,246,135	284,879,236	319,366,909	212.11	ハ 特別修繕引当金	21,675,231	(0.44)	21,675,231	(0.53)	0	(100.00)
ホ 車両運搬具	282,107	585,803	△ 303,696	48.16	流動負債	710,948,129	14.35	367,119,357	9.00	343,828,772	193.66
ヘ 工具器具及び備品	3,231,357	2,844,685	386,672	113.59	(1)企業債	161,406,079	3.26	168,836,981	4.14	△ 7,430,902	95.60
ト 建設仮勘定	13,880	34,504,467	△ 34,490,587	0.04	(2)費与引当金	4,620,596	0.09	4,738,481	0.12	△ 117,885	97.51
(2)無形固定資産	294,000	750,750	△ 456,750	39.16	(3)法定福利費引当金	903,124	0.02	946,441	0.02	△ 43,317	95.42
イ 水利権	294,000	750,750	△ 456,750	39.16	(4)未払金	541,013,452	10.92	176,370,480	4.32	364,642,972	306.75
ロ ソフトウェア	0	0	0	0.00	(5)その他の流動負債	3,004,878	0.06	16,226,974	0.40	△ 13,222,096	18.52
(3)投資	18,780	18,780	0	100.00	繰延収益	959,256,357	19.36	665,713,121	16.31	293,543,236	144.09
イ その他投資	18,780	18,780	0	100.00	(1)長期前受金	1,381,166,578	27.88	1,066,569,657	26.13	314,596,921	129.50
流動資産	972,953,045	595,384,191	377,568,854	163.42	(2)長期前受金商品化累計額	△ 421,910,221	△ 8.52	△ 400,856,536	△ 9.82	△ 21,053,685	105.25
(1)現金預金	613,681,511	414,899,992	198,781,519	147.91	資本	1,629,550,392	32.89	1,599,151,360	39.18	30,399,032	101.90
(2)営業未収金	7,727,120	7,416,551	310,569	104.19	(1)自己資本	1,629,550,392	32.89	1,599,151,360	39.18	30,399,032	101.90
(3)営業外未収金	14,954,031	12,322	14,941,709	121360.42	イ 固有資本	699,583,357	(14.12)	699,583,357	(17.14)	0	(100.00)
(4)その他未収金	332,625,015	163,074,736	169,550,279	203.97	ロ 出資金	547,190,226	(11.05)	516,791,194	(12.66)	30,399,032	(105.88)
(5)有価証券	250,000	250,000	0	100.00	ハ 組入資本	382,776,809	(7.73)	382,776,809	(9.38)	0	(100.00)
(6)貯蔵品	3,715,368	3,590,590	124,778	103.48	剰余金	△ 208,973,452	△ 4.22	△ 238,620,626	△ 5.85	29,647,174	87.58
(7)その他流動資産	0	6,140,000	△ 6,140,000	(0.15)	(1)資本剰余金	15,335,855	0.31	15,335,855	0.38	0	100.00
					イ 受贈財産評価額	11,831,025	(0.24)	11,831,025	(0.29)	0	100.00
					ロ 負債	3,504,830	(0.07)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
					a 工事負担金	3,504,830	(0.07)	3,504,830	(0.09)	0	100.00
					(2)欠損金	224,309,307	4.53	253,956,481	6.22	△ 29,647,174	88.33
					イ 当年度未処理欠損金	224,309,307	(4.53)	253,956,481	(6.22)	△ 29,647,174	(88.33)
					負債合計	3,533,369,338	71.32	2,720,824,429	66.66	812,544,909	129.86
					資本合計	1,420,576,940	28.68	1,360,530,734	33.34	60,046,206	104.41
資産合計	4,953,946,278	4,081,355,163	872,591,115	121.38	負債及び資本合計	4,953,946,278	100.00	4,081,355,163	100.00	872,591,115	121.38



西之表市水道事業 経営分析表

(単位:千円・%)

区分	29年度	30年度	差引	算定	積算	
					平成29年度	平成30年度
1. 流動比率	162.18	136.85	△ 25.33	流動資産 × 100 流動負債	972,953 710,948	× 100
2. 酸性試験比率	159.46	136.30	△ 23.16	預金現金 + (未収金・貸倒引当金) × 100 流動負債	414,900 + 170,504 - 0 367,119	× 100
3. 固定比率	172.04	167.28	△ 4.76	固定資産 × 100 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益	3,485,971 1,599,151 + △ 238,620 + 0 + 665,713	× 100
4. 固定資産構成比率	85.41	80.36	△ 5.05	固定資産 × 100 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産	3,485,971 3,485,971 + 595,384 + 0	× 100
5. 固定資産対長期資本比率	93.85	93.83	△ 0.02	固定資産 × 100 資本合計 + 評価差額等 + 固定負債 + 繰延収益	3,485,971 1,360,531 + 0 + 1,687,982 + 665,713	× 100
6. 固定負債構成比率	41.36	37.61	△ 3.75	固定負債 × 100 負債・資本合計	1,687,992 4,081,355	× 100
7. 自己資本構成比率	49.65	48.04	△ 1.61	資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益 × 100 負債・資本合計	1,599,151 + △ 238,620 + 0 + 665,713 4,081,355	× 100
8. 自己資本回転率	0.20	0.17	△ 0.03	営業収益 - 受託工事収益 期首自己資本 + 期末自己資本	383,797 - 1,243 1,835,602 + 2,026,244	750 2,379,833
9. 総資本利益率	0.90	0.66	△ 0.24	当年度経常利益 期首総資本 + 期末総資本	35,869 3,900,938 + 4,081,355	× 100 2
10. 総収益対総費用比率	109.66	107.69	△ 1.97	総収益 × 100 総費用	418,481 381,611	× 100
11. 企業債償還元金対減価償却費比率	95.75	110.72	14.97	建設改良のための企業債償還金 × 100 当年度減価償却費 - 長期前受入金	139,705 165,631 - 19,722	× 100
12. 職員給与費対料金収入比率	22.88	21.78	△ 1.10	職員給与費 (特別損失のうち職員給与費含む) × 100 料金収入	87,000 380,210	× 100
13. 利子負担比率	1.92	1.64	△ 0.28	支払利息 + 企業債取扱諸費 × 100 企業債 + 長期借入金 + 一時借入金	35,174 + 0 1,811,262 + 0 + 21,700	× 100
14. 不良債務比率	0.00	0.00	0.00	(流動負債 - 建設改良費等の財源に充てた企業債・長期借入金 - PPI法に基づく事業にかかる建設事業費等の少額債務) ÷ (流動資産 - 翌年度繰越財源) × 100 営業収益 - 受託工事収益	( 367,119 - 0 ) - ( 595,384 - 0 ) × 100 383,797 - 1,243	( 972,953 - 0 ) × 100
15. 累積欠損金比率	66.38	59.18	△ 7.20	累積欠損金 × 100 営業収益 - 受託工事収益	253,956 383,797 - 1,243	× 100
16. 施設利用率	57.31	56.67	△ 0.64	一日平均配水量 × 100 一日配水能力	1,933,318 ÷ 9,243 9,243	× 100
17. 資本的収支決算中補填財源額	114,253	188,929	74,676	資本的収入 - 資本的支出 = △の時 補填財源	361,963 - 476,216	855,958
18. 企業債償還残高	1,811,262	1,998,025	186,763	前年度末残高 + 今年度起借借入額 - 今年度起借償還額	1,812,967 + 138,000 - 139,705	333,900 - 147,137
19. 給水原価	234	238	4	経常用一受託工事費 + 付帯事業費 + 材料及び不用品(燃料費) - 長期前受入金 年間総有収水量	381,352 - ( 1,243 + 0 + 0 ) - 19,722 1,538	750 + 0 - 22,596
20. 資本費	117.74	109.08	△ 8.66	原価償却費 - 長期前受入金戻入 + 企業債利息 + 受水費中の資本費 年間総有収水量	165,631 - 19,722 + 35,174 + 0 1,538	22,596 + 32,683 + 0

※自己資本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益  
※資本合計 = 資本金 + 剰余金